

第70期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

先端技術で社会と産業の進化を支える



証券コード:7472



株式
会社

鳥羽洋行

株主の皆様へ

最新の商品、 技術及びサービスの提供

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、
ありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第70期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
の報告書をお届けするにあたり、当期の概況をご報告する
とともに、ひとことご挨拶申しあげます。



当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境
を概観しますと、米国経済は、トランプ政権の保護主義
的な通商政策等により不透明感が増しておりましたが、
良好な労働需給と個人消費の好循環により景気拡大は継
続しております。しかし、欧州経済は2018年後半から
の中国経済減速や英国のEU離脱問題等により減速傾向
が続いております。また、中国経済は米国との貿易摩擦
が大きな影を落とし、輸出型企業の業績悪化を招いて
いる状況に至っております。

一方、日本経済は輸出の伸び悩みがあるものの、好調
な企業の設備投資や個人消費に支えられ、経済全体とし
ては底堅く推移しました。

このような経済環境下で、当社グループは、国内販売
では半導体市場の成長鈍化の影響を受けたものの、自動
車の次世代技術の導入、EV車(電気自動車)やハイブ
リッド車の普及により、自動車・車載部品や電子部品、
電池関連の得意先の設備投資が好調に推移しており、そ
れらの得意先向けに制御機器、FA機器及び産業機器の拡
販を積極的に展開いたしました。また、国外販売では人
件費高騰を背景とした自動化・省人化のための設備投資

が継続したものの、米中貿易摩擦の影響及びスマートフ
ォン市場全体の成長鈍化の影響等により期の後半より苦
戦を強いられました。

以上の結果、売上高は290億66百万円(前期比2.0%
増)、営業利益は18億95百万円(前期比6.8%増)、経常
利益は20億4百万円(前期比7.0%増)、親会社株主に帰
属する当期純利益は13億70百万円(前期比7.3%増)と
なりました。

株主の皆様に対する配当方針につきましては、安定的な
配当の継続を目指すとともに、株主の皆様に対する公明性を
明確にした業績連動型の配当性向を基本と考えております。
当期の期末配当金につきましては、今後の事業展開などを勘
案し、1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、
ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2019年6月
代表取締役社長 鳥羽 重良

取扱商品実績

部門別概況

制御機器

生産工場の構成には欠かせない

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、国内では自動車の次世代技術CASE（Connected [つながる]、Autonomous [自動運転]、Shared [共有]、Electric [電動化]）の導入等により、電子部品や半導体の需要が堅調に推移し、精密機器や半導体製造に関連する得意先からの空気圧機器や流体継手等の受注が旺盛でありました。また、物流システム、電子部品に関連する得意先からの制御機器の受注も好調でありましたが、期の後半から半導体関連の需要が伸び悩んだ影響もあり、当社の大口取引先である半導体製造装置に関連する一部の得意先からの受注が減少しました。

以上により制御機器全体の売上高は前期を下回る83億65百万円（前期比8.9%減）となりました。

FA機器

工場の自動化・コストダウンを実現

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体・液晶製造装置、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、国内の製造業における人手不足、熟練工不足を背景に、省力化のための設備投資が増加していることから、デジタル機器、自動車・車載部品及び半導体・液晶製造装置に関連する得意先からの産業用ロボット及び表面実装システムの需要が増加しました。なかでも、国内では車載部品に関連する得意先からの表面実装システムの中心をなすマウンター及び検査機の受注が大幅に増加しました。また、国外では電子部品に関連する得意先からの産業用ロボットの需要は堅調でありましたが、米中貿易摩擦の影響及びスマートフォン市場の成長鈍化の影響を受けました。

以上によりFA機器全体の売上高は前期を上回る153億33百万円（前期比5.8%増）となりました。

産業機器

生産組立て作業に使用されている

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、国内の幅広い得意先における設備投資需要に支えられ、当部門の柱である電動ドライバー、コンベア、アルミフレーム、ろ過フィルター等の産業機器の受注が増加しました。なかでも半導体需要の増加に伴い、ろ過フィルターの需要は前期に続き大幅に増加しました。

以上により産業機器全体の売上高は前期を上回る53億66百万円（前期比11.1%増）となりました。

売上高

当期（連結）

2019年3月期



前期（連結）

2018年3月期



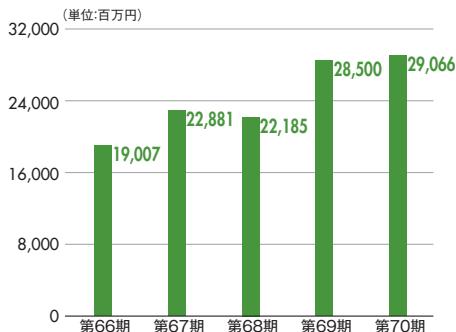
()内は構成比

財務ハイライト

業績の推移

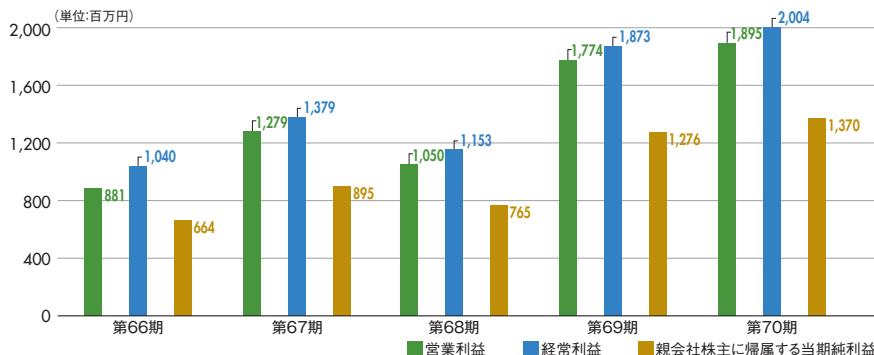
売上高 **290.66** 億円

売上高



営業利益 **18.95** 億円 経常利益 **20.04** 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 **13.70** 億円

営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金[※]
配当金及び配当性向 **120** 円

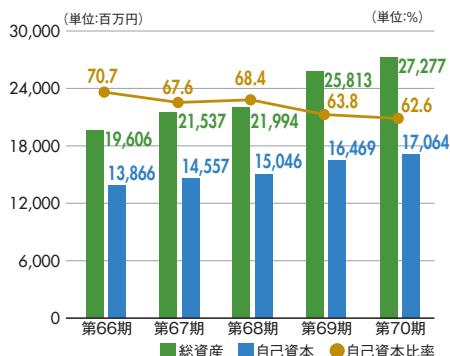
配当金/配当性向



※第67期の配当金100円には、普通配当金60円と創業110周年記念配当40円が含まれております。

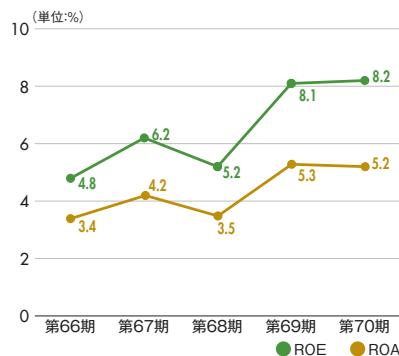
総資産
資産 **272.77** 億円

総資産/自己資本/自己資本比率



ROE ROA
利益率 **8.2%** **5.2%**

ROE/ROA



(注) 1. 第67期より連結決算に移行しております。第66期の数値につきましては、単独の数値です。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2019年3月31日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,163,924	20,808,942
固定資産	5,113,840	5,004,454
有形固定資産	1,983,935	2,010,076
無形固定資産	35,354	34,464
投資その他の資産	3,094,550	2,959,912
資産合計	27,277,765	25,813,396
負債の部		
流動負債	9,898,699	8,905,894
固定負債	314,567	438,187
負債合計	10,213,266	9,344,082
純資産の部		
株主資本	16,360,473	15,458,711
その他の包括利益累計額	704,025	1,010,603
その他有価証券評価差額金	651,911	916,833
為替換算調整勘定	52,114	93,769
純資産合計	17,064,498	16,469,314
負債及び純資産合計	27,277,765	25,813,396

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	29,066,491	28,500,091
売上原価	24,782,089	24,378,765
売上総利益	4,284,401	4,121,325
販売費及び一般管理費	2,389,244	2,346,346
営業利益	1,895,157	1,774,978
営業外収益	115,688	110,465
営業外費用	6,369	11,925
経常利益	2,004,476	1,873,518
特別損失	858	—
税金等調整前当期純利益	2,003,617	1,873,518
法人税、住民税及び事業税	633,741	613,178
法人税等調整額	△291	△16,548
親会社株主に帰属する当期純利益	1,370,167	1,276,888

I R 情 報

当期のIR活動実施状況

2018年3月期 決算説明会

(2018年5月14日 当社本社にて開催)

個人投資家向け会社説明会in大阪

(2018年9月1日 大和インベスター・リレーションズ主催)

2019年3月期 中間決算説明会

(2018年11月27日 日本証券アナリスト協会にて開催)

個人投資家向けIRセミナーin東京丸の内

(2018年11月29日 三井住友信託銀行主催)

株主優待企画展2019

(2019年1月11日～2月23日 東京証券取引所主催)

個人投資家向け会社説明会in東京

(2019年3月2日 大和インベスター・リレーションズ主催)



2018年9月1日 個人投資家向け会社説明会in大阪



2018年11月29日 個人投資家向けIRセミナーin東京丸の内

会社情報

会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行(英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	1949年12月14日(創業：1906年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売および輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング。 機械工具器具とその部品類の加工販売および輸出入。

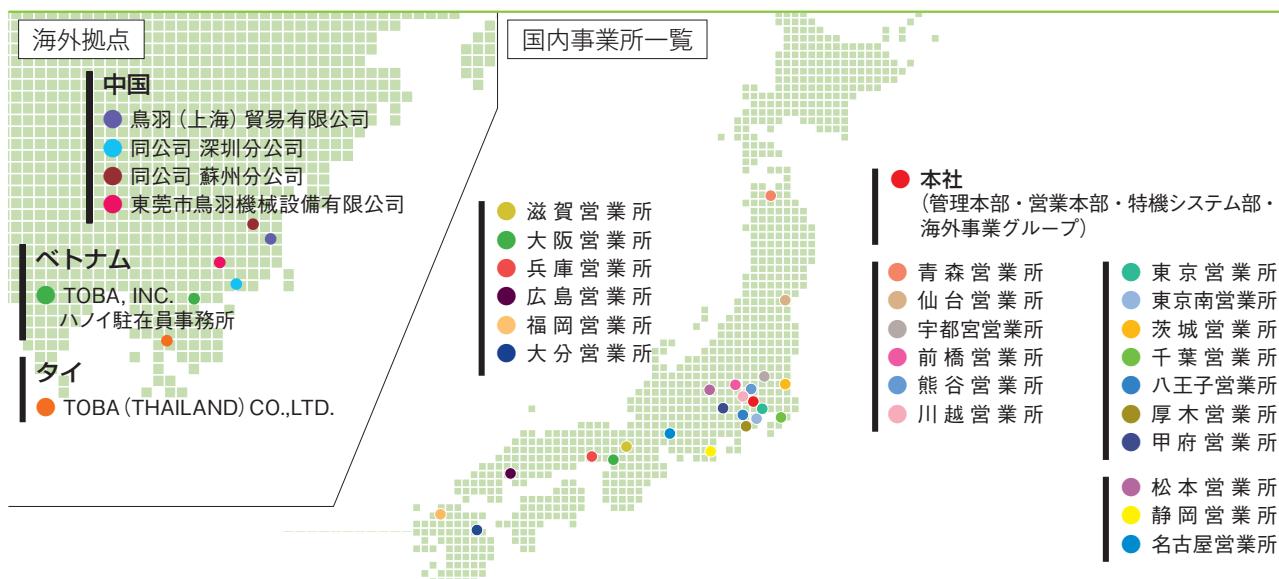
従業員数 連結243名 単独214名(2019年3月31日現在)

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。

役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長	三浦直行
代表取締役社長	鳥羽重良
常務取締役	遠藤稔
取締役	松永健一
取締役	千國哲王
社外取締役	谷逸夫
社外取締役	小川隆之
常勤監査役	廣田透
監査役	廣瀬勝一
監査役	森真一
監査役	早崎信

営業ネットワーク (2019年6月21日現在)



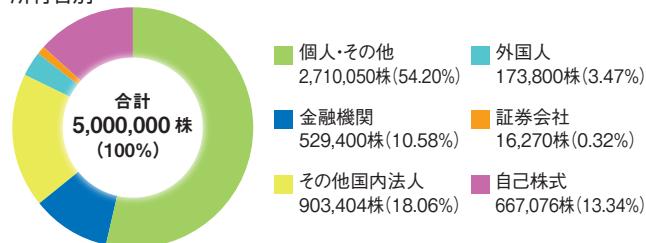
株 式 情 報 (2019年3月31日現在)

株式数及び株主数

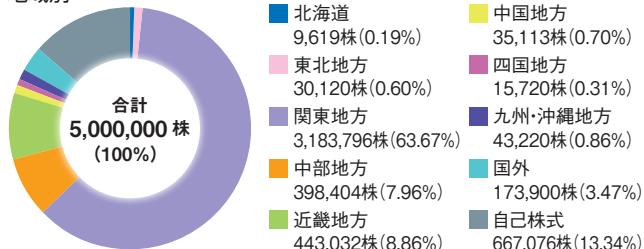
発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	5,000,000 株
株主数	4,761 名

株式数分布状況

所有者別



地域別



株主還元方針及び株主優待制度

株主還元に関する基本方針

- 1株当たりの配当金40円を下限とする。
- 連結配当性向を35%以上とする。
- 自己株式の取得等の間接的な株主還元についても機動的に対応する。

株主優待制度のお知らせ

毎年9月末日現在の株主様に、「QUOカード」を次の基準により進呈します。

所有株式区分



(注) 1. 継続保有3年以上の確認にあたっては、2013年9月末日以降、毎年9月末日の株主名簿に同一の株主番号で、連続して4回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。

2. 当社QUOカードは、環境保全のため発行金額の一部を株式会社クオカードを通して「緑の募金」へ寄付し、緑化推進に役立てていただいております。

第70回定時株主総会決議ご通知

2019年6月21日開催の当社第70回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

- **報告事項**
1. 第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

■ **決議事項**

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は、1株につき金120円と決定いたしました。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役役に三浦直行、鳥羽重良、遠藤稔、松永健一、千國哲王、谷逸夫、小川隆之の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 役員賞与支給の件

本件は、原案どおり承認可決され、当事業年度末時点の社外取締役を除く取締役5名に対し、役員賞与総額37,000,000円を支給することと決定いたしました。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買い取り等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

